

法人単位貸借対照表

(平成 16年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	1,027,449,028	
たな卸資産	122,234,883	
未収金	<u>21,673,766</u>	
流動資産合計		1,171,357,677

固定資産

1 有形固定資産

建物	1,619,676,831	
減価償却累計額	<u>209,943,809</u>	1,409,733,022
構築物	354,375,708	
減価償却累計額	<u>37,050,853</u>	317,324,855
機械及び装置	1,797,926	
減価償却累計額	<u>1,088,151</u>	709,775
航空機	19,300,000	
減価償却累計額	<u>-</u>	19,300,000
航空機部品	5,245,004	
減価償却累計額	<u>1,386,990</u>	3,858,014
車両運搬具	27,883,323	
減価償却累計額	<u>13,322,417</u>	14,560,906
工具器具備品	120,987,754	
減価償却累計額	<u>54,550,212</u>	66,437,542
土地		<u>3,046,600,000</u>
有形固定資産合計		4,878,524,114

2 無形固定資産

ソフトウェア	16,291,905	
電話加入権	<u>5,456,880</u>	
無形固定資産合計		21,748,785

3 投資その他の資産

預託金	<u>1,364,000</u>	
投資その他資産合計		1,364,000

固定資産合計 4,901,636,899

資産合計 6,072,994,576

法人単位貸借対照表

(平成 16年 3月31日)

(単位：円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	602,434,622
未払金	422,893,527
1年内返済予定のリース債務	3,365,568
前受金	231,000
預り金	2,928,455

流動資産見返負債

流動資産見返運営費交付金	69,434,610
流動資産見返物品受贈額	52,335,463

流動負債合計 1,153,623,245

固定負債

リース債務	6,149,789
-------	-----------

固定資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	63,513,860
固定資産見返物品受贈額	42,699,612

固定負債合計 112,363,261

負債合計 1,265,986,506

資本の部

資本金

政府出資金	4,969,703,013
-------	---------------

資本金合計 4,969,703,013

資本剰余金

資本剰余金	145,572,271
損益外減価償却累計額	246,240,592
損益外固定資産除売却差額	61,703,319

資本剰余金合計 162,371,640

繰越欠損金

323,303

資本合計 4,807,008,070

負債資本合計 6,072,994,576

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,255,962,495

法人単位損益計算書

(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

給与及び諸手当	509,555,317	
賞与	147,147,957	
法定福利費	67,320,684	
退職金	125,757,446	
雑給	4,175,216	
雑役務費	16,039,893	
災害補償費	33,038,165	
賃借料	11,483,976	
減価償却費	23,269,306	
修繕費	1,500,114	
保守費	53,636,427	
航空機保守費	542,740,781	
水道光熱費	21,806,928	
航空機燃料費	189,636,990	
旅費交通費	15,576,284	
消耗品費	66,099,712	
たな卸資産評価損	10,316,948	
諸謝金	5,500,892	
支払手数料	48,201,443	
通信費	1,029,529	
航空機燃料税	38,111,800	
雑費	<u>3,863,682</u>	1,935,809,490

一般管理費

役員報酬	29,996,257	
給与及び諸手当	274,299,918	
賞与	92,427,850	
法定福利費	41,012,366	
退職金	58,774,493	
雑給	2,857,030	
雑役務費	17,907,324	
賃借料	6,183,192	
減価償却費	10,026,923	
修繕費	20,353,957	
保守費	57,792,096	
水道光熱費	13,954,284	

法人単位損益計算書

(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日)

(単位：円)

旅費交通費	12,320,848	
消耗品費	38,641,361	
支払手数料	7,749,070	
保険料	100,754,390	
通信費	17,812,407	
雑費	<u>5,183,615</u>	808,047,381
財務費用		
支払利息	<u>433,036</u>	<u>433,036</u>
経常費用合計		2,744,289,907
経常収益		
運営費交付金収益		2,660,520,294
施設費収益		12,734,432
業務収益		
授業料収入	57,808,800	
入学料収入	20,586,000	
検定料収入	19,740,000	
政府受託収入	3,784,888	
土地等貸付料収入	1,493,488	
寄宿舍使用料収入	<u>1,071,700</u>	104,484,876
流動資産見返負債戻入		
流動資産見返運営費交付金戻入	32,900,976	
流動資産見返物品受贈額戻入	<u>10,500,917</u>	43,401,893
固定資産見返負債戻入		
固定資産見返運営費交付金戻入	9,729,436	
固定資産見返物品受贈額戻入	<u>15,099,272</u>	24,828,708
財務収益		
受取利息	<u>22,069</u>	22,069
雑益		
雑収入	<u>536,648</u>	<u>536,648</u>
経常収益合計		<u>2,846,528,920</u>
経常利益		102,239,013
臨時損失		
事故関係費		<u>137,523,877</u>
臨時利益		
保険金収入		<u>35,024,757</u>
税引前当期純損失		<u>260,107</u>
当期純損失		<u>260,107</u>

法人単位損益計算書

(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日)

(単位:円)

当期総損失

260,107

法人単位キャッシュ・フロー計算書

(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,000,918,007
人件費支出	1,596,971,834
その他の業務支出	356,443,503
運営費交付金収入	2,996,917,000
業務収入	96,340,421
雑益収入	17,965,774
小計	156,889,851
利息の受取額	22,069
利息の支払額	455,740
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,456,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	113,526,899
無形固定資産の取得による支出	5,092,500
その他資産の取得による支出	366,000
施設費による収入	119,019,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,641,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,641,460
資金に係る換算差額	-
資金増加額	147,848,570
資金期首残高	879,600,458
資金期末残高	1,027,449,028

(注記事項)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,027,449,028

法人単位行政サービス実施コスト計算書

(平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月31日)

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,935,809,490	
一般管理費	808,047,381	
財務費用	433,036	
臨時損失	<u>137,523,877</u>	2,881,813,784

(2) (控除) 自己収入等

業務収益	104,484,876	
財務収益	22,069	
雑益	536,648	
臨時利益	<u>35,024,757</u>	<u>140,068,350</u>

業務費用合計 2,741,745,434

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	74,616,179	
損益外固定資産除売却差額相当額	<u>61,980,601</u>	136,596,780

引当外退職給付増加見積額 135,710,113

機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	7,958,490	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>69,689,084</u>	77,647,574

(控除) 法人税等及び国庫納付額 -

行政サービス実施コスト 2,820,279,675

(注記事項)

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

当校では空港の着陸料及び航行援助施設利用料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年
航空機	5年
航空機部品	10年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	5年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職金の額を控除して計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

当校では空港の着陸料及び航行援助施設利用料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引に関しては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

< 会計処理の変更 >

施設費を財源として固定資産を取得した場合に、施設費の費用相当額は資本剰余金へ振り替え、固定資産の取得原価を構成しない支出については資本剰余金を減額する処理を行っていましたが、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」の改訂に伴い、当期から施設費の費用相当額は施設費収益とし、固定資産の取得原価を構成しない支出については当期の費用として計上する処理に変更しております。

この変更に伴い、修繕費及び施設費収益にそれぞれ12,734,432円計上しております。ただし、当期総損失に与える影響はありません。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。